

一般社団法人) デジタルグリッドコンソーシアム
説明資料

2012.1.10

一般社団法人デジタルグリッドコンソーシアム

デジタルグリッドコンソーシアム設立と目的

コンソーシアムの設立

■ 本コンソーシアムは一般社団法人(非営利型)として設立

- プロトタイプ製品や産出されるサービス事業のモデリングを行う
- 事業そのものは実施しない。
- 設立日:2011年9月7日

コンソーシアム設立の目的

■ デジタルグリッドの段階的実現に向け、関心を持つ事業者等を会員とし、会員間での研究および協力によって、サービスプロバイダー事業とデジタルグリッドルーター・コントローラーの中核技術を確立する。

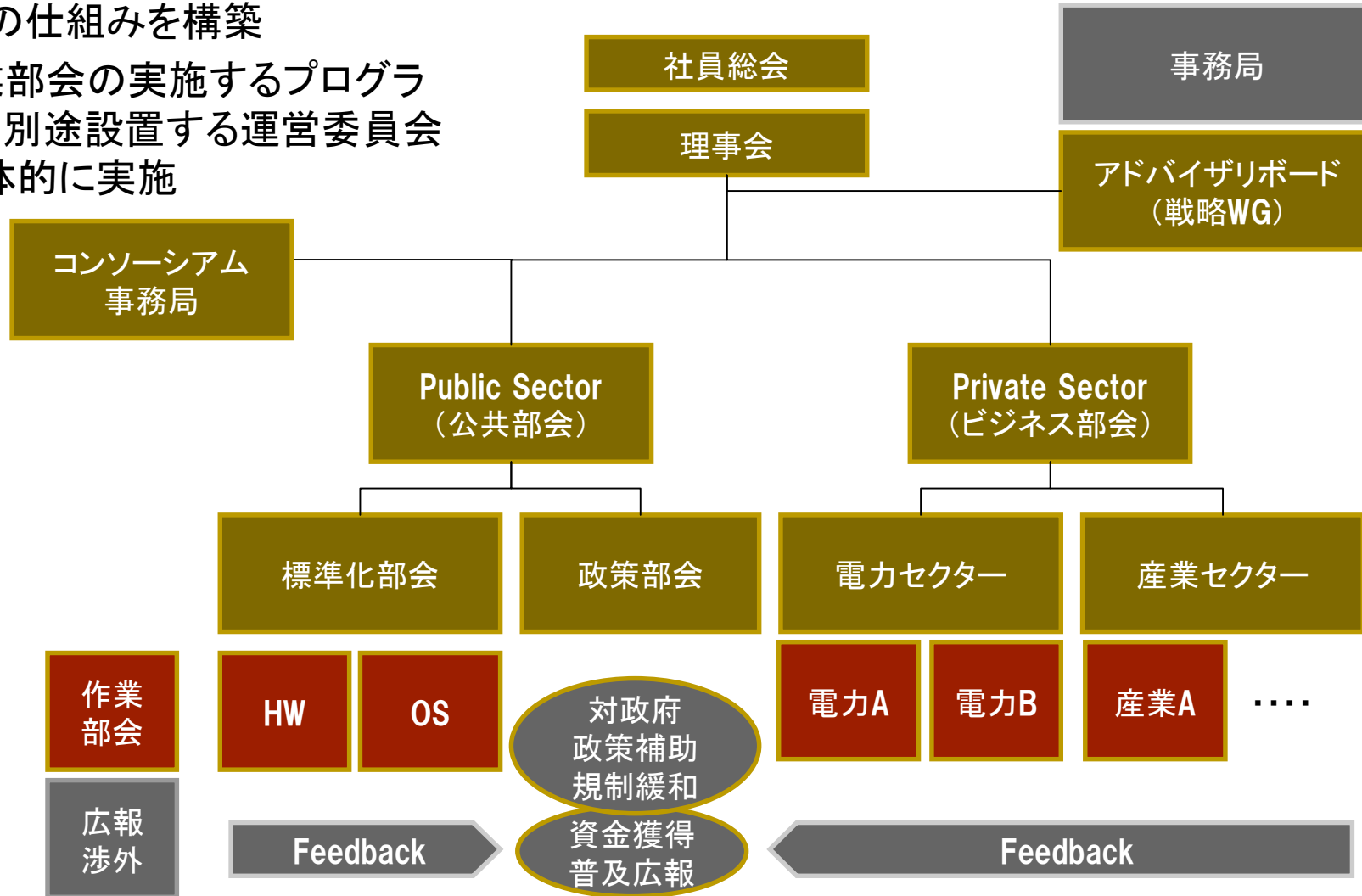
■ デジタルグリッド技術を会員にオープンし会員による実装を可能にする。

■ デジタルグリッド技術を実践し、デファクト化し、標準化を図る。

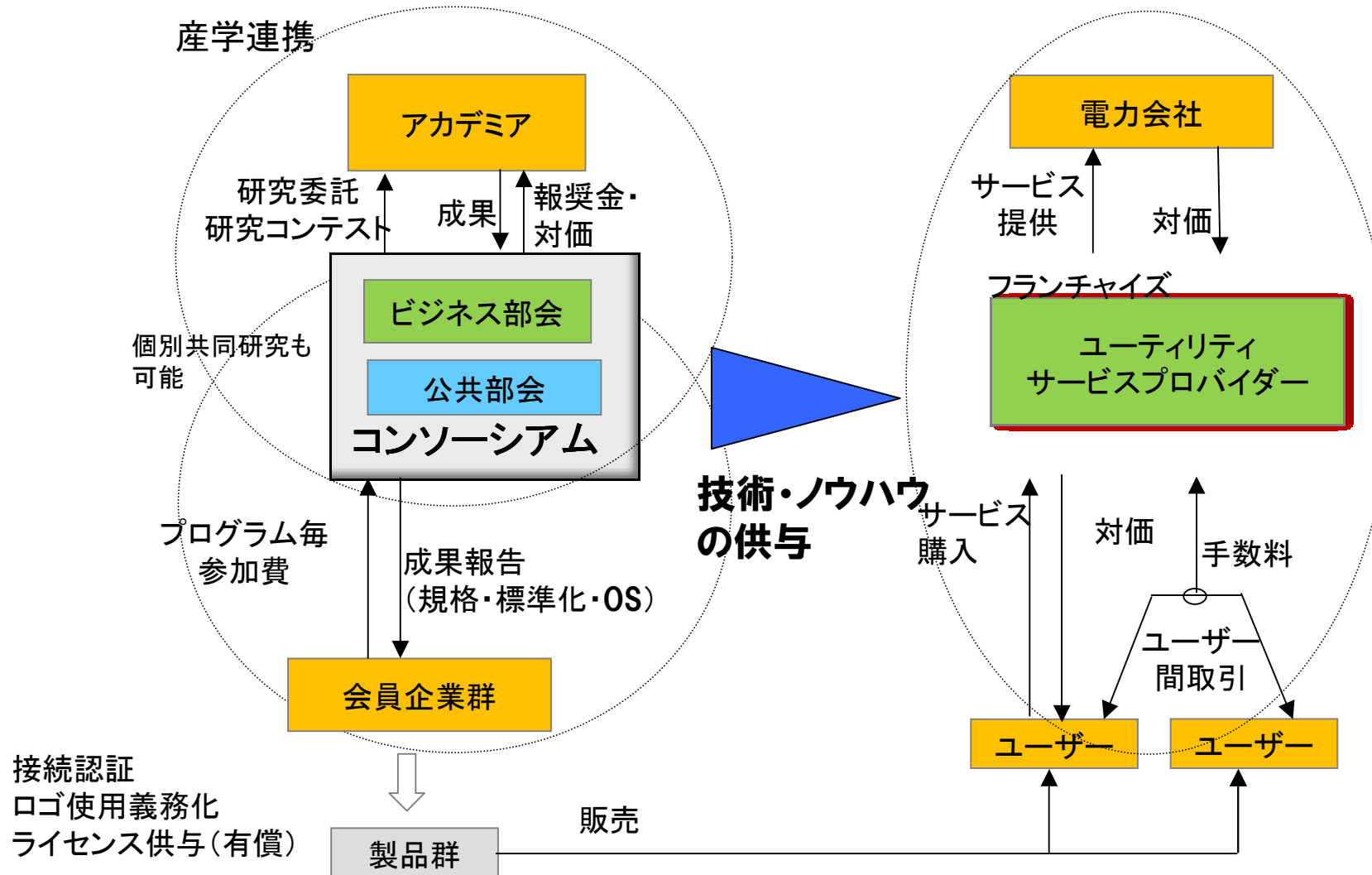
組織図

■ 会員相互の協力でデジタルグリッドの仕組みを構築

■ 作業部会の実施するプログラムは、別途設置する運営委員会が主体的に実施

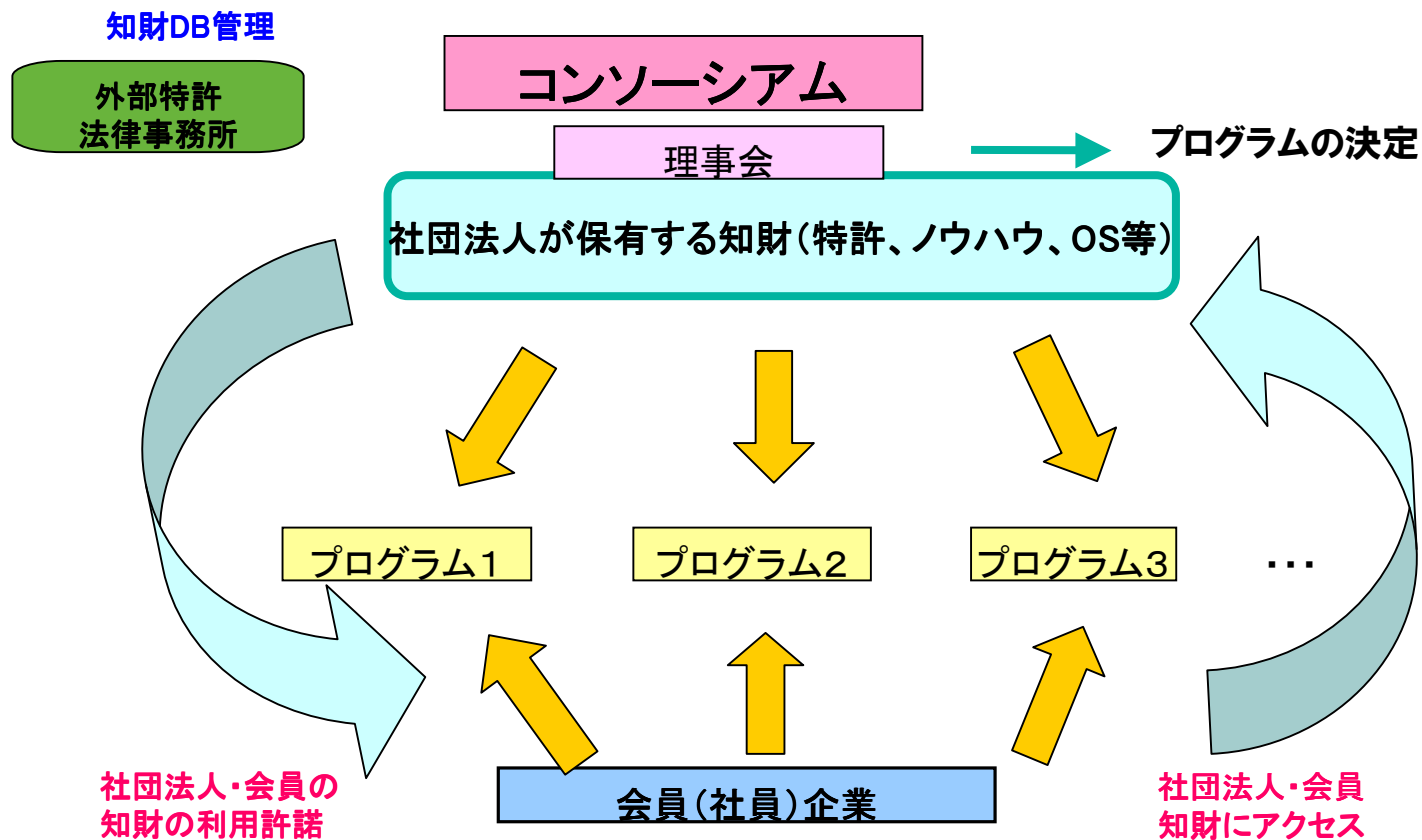


コンソーシアムのビジネス化イメージ



IPベース・クローズオープン of 仕組み

- コンソーシアムが保有する知的財産権等：無償提供
- プログラムで開発した知財：開発企業保有、コンソーシアムにサブライセンス権
- 商用利用時：合理的対価を開発企業に支払う



コンソーシアムの活動への参加

コンソーシアムへの参加

- コンソーシアムが企画・運営するプログラムの少なくとも1つに参加し、プログラムの参加費（共同研究費）を支払うことで会員となることができる。
- 各プログラムの参加費は、プログラムの内容および期間に応じて、コンソーシアムの理事会が定める。

<会員資格>

原則として、1の法人または自治体

- 理事会の承認があれば複数企業・団体で1会員とする形態での参加も認める。ただし、プロジェクトへの参加は、代表者1名による。

本会員（運営委員派遣あり/なし）

- コンソーシアムが企画・運営するプログラムの活動に主体的に参加する。デモプロジェクトの実施、プロトタイプの実成、ソフトウェア・ハードウェアの開発。
- 会員は、参加するプログラムの実施期間中、コンソーシアムに常駐または非常駐の従業員を派遣する。また、参加していない他のプログラムについては、賛助会員と同様に、プログラムの活動報告会および成果レポートに参加・アクセスすることができる。
- 運営委員を拠出する本会員は、プログラムの運営を直接行うことができる。

賛助会員

- プログラムに直接参加はしないが、参加するプログラムが行った活動内容についての報告会および成果レポートに参加・アクセスすることができる。
- 本会員と同様にコンソーシアムの提示する仕様書に従って、製品を製作することができる。
- 本会員と同様にコンソーシアムのライセンス認証を受けて、製品の販売をすることができる。

会員種別

プログラム毎に参加

活動	研究者派遣	プログラムの成果	コンソーシアムの知財	他のプログラムの成果	成果の商用利用	
本会員 (運営委員派遣)	運営委員会に1名の委員を派遣し、プログラムの運営活動を遂行。研究開発等をコンソーシアム及び他の参加者と共同で実施。	常駐させる (運営委員+αの参加も可)	成果を自己の権利として保有できる。	プログラム参加時に、開示を受け、プログラム活動内での利用を許諾される。	他のプログラムの成果を自己の参加するプログラムの研究開発等で利用可能。	他社の成果について、コンソーシアムからライセンスを受けることができる。 自己の成果が利用された場合は、ロイヤルティの一部の還元を受けられることができる。
本会員 (運営委員派遣なし)	研究開発等をコンソーシアム及び他の参加者と共同で実施。	常駐させる (原則1名)	成果を自己の権利として保有できる。	プログラム参加時に、開示を受け、プログラム活動内での利用を許諾される。	他のプログラムの成果を自己の参加するプログラムの研究開発等で利用可能。	他社の成果について、コンソーシアムからライセンスを受けることができる。 自己の成果が利用された場合は、ロイヤルティの一部の還元を受けられることができる。
賛助会員	開発行為は行わない。成果へのアクセス(報告会への参加、報告レポートの開示)のみ可能。	常駐不可 (報告書・報告会にのみアクセス可能)	成果について自己の権利は生じない。(開発に不参加のため)	コンソーシアムからの開示・利用許諾はない。(商用利用の場合は、別途許諾を受ける)	他のプログラム成果についてはアクセス(成果報告会への参加等、報告レポートの開示)不可	他社の成果について、コンソーシアムからライセンスを受けることができる。 ロイヤルティの還元はない。

本会員と賛助会員の権限の相違点

- ✓ プログラムごとの共同研究の形でコンソーシアムと本会員間で成果を共有

理事構成

【設立時社員】（3名）

阿部力也（東京大学大学院工学系研究科 特任教授）：代表理事

田岡久雄（福井大学大学院工学系研究科 准教授）

デービッド・マクルキン（キュマル・パシフィック・アライアンス マネージングディレクター）

【設立時理事】（設立時社員＋6名）

新井元行（東京大学大学院工学系研究科 博士課程）

陶山茂樹（NEC中央研究所支配人）

田中謙司（東京大学大学院工学系研究科 助教）

南川明（アイサプライジャパン副社長）

山口浩（産業技術総合研究所エネルギー半導体ラボ副所長）

リチャード・ダイク（テスト技術株式会社 取締役社長）

残余枠6名

【設立時監事】藤井厚（辻・本郷税理士法人）

コンソーシアム現況

■ 本社および研究センター: 文京区湯島南山堂ビル3階

■ 知財:

- 特許第4783453号「多端子型非同期連系装置, 電力機器制御端末装置と電力ネットワークシステムおよびその制御方法」2011/7/15登録
- 出願番号2010-145715「多端子型電力変換装置と電力システムならびにその制御プログラム」2010/6/27出願
- 国際出願「多端子型電力変換装置、多端子型電力授受装置及び電力ネットワークシステム」2010/9/10出願
- 他7件出願中

■ 商標出願

- 第5325922号「デジタルグリッド」第9類配電用機器
- 第5390443号「デジタルグリッドルーター」第9類配電用機器
- 第5390444号「デジタルグリッドコントローラ」第9類配電用機器
- 第5428238号「図形」第9類配電用機器
- 2011-054236「Digital Grid+図形」2011/7/30商標出願第9類+第39類電気等供給サービス